

第41期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

BUSINESS REPORT

NJ 日本精密株式会社

証券コード：7771

ごあいさつ

手のひらサイズのロマンを、つくります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社は、日本のものづくりの技術を背景に1978年創業以来、腕時計バンド及び関連商品の製造を中心に、メガネフレームや日用品など精密部品加工企業として事業を拡大してまいりました。

「提案力・開発力・コスト力・技術力・品質力・管理力」の6つのチカラで国内外の大手企業のニーズに応え世界中のユーザーに向けて、手の平サイズのロマンにふさわしい製品をお届けします。

さて、当社の第41期報告書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 **井藤 秀雄**



経営理念

DREAM
夢を持って、
BEAUTY
美を求め、
FORM
形にする。

私たち日本精密は「夢・美・形」の追求によって、

はじめて輝く明日がやって来ると信じています。

「実現できると信じる心」が、企業の継続と社員の幸せ、

そして社会への貢献を実現する原動力となります。



連結業績の概要

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済はとくに米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など不透明感が残るものの、総体的には堅調に推移し、国内においても企業の設備投資や雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、ASEANエリアに有する生産拠点の活用などにより、「収益の拡大」「生産性の向上と原価低減」「サプライチェーンの強化」のテーマに取り組み、高品質な製品の安定供給の実現を推し進めてまいりました。2017年11月に稼働を開始した製造子会社であるNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.は納品を開始、生産高も徐々に増加しております。また、同じくNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.は生産高の増加やコスト低減などに伴い採算性が改善され、損益は黒字に転換するとともに、安定した収益を生み出せるようになりました。時計関連では高付加価値製品の受注は低調だったものの、そのほかの製品の受注が増加しました。しかしながら、メガネフレームにおいては、国内市場は単価の下落などもあり金額ベースでは減少が続いております。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は7,473,196千円（前年同期は7,325,339千円）となりました。時計関連の連結

売上高は微増、その他は釣具用部品及び健康器具が増加しましたが、メガネフレームは減少しました。

損益につきましては、売上総利益は、前述したNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における採算性の改善はありましたが、NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.における在庫評価損の計上、また中国における外注費の増加やメガネフレームの販売子会社である(株)村井の売上高の減少などにより1,480,479千円（前年同期は1,628,656千円）となりました。営業損失は、売上総利益の減少により87,956千円（前年同期は営業利益37,505千円）となりました。経常損失は、外国為替の変動による影響はほとんどなくなりましたが、支払利息の計上などにより121,669千円（前年同期は126,600千円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、前期の製品安定供給準備金400,000千円の特別利益の計上の影響がなくなり、また製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の過年度法人税等の計上などにより173,078千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益227,524千円）となりました。

連結業績ハイライト

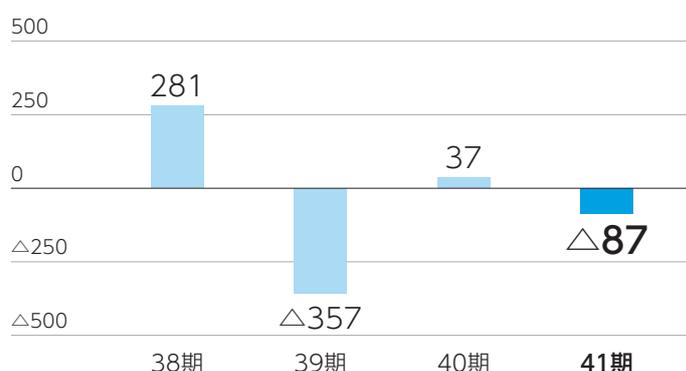
売上高

(単位:百万円)



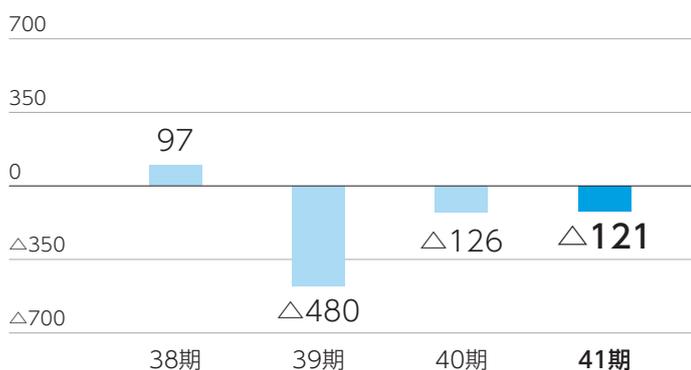
営業利益

(単位:百万円)



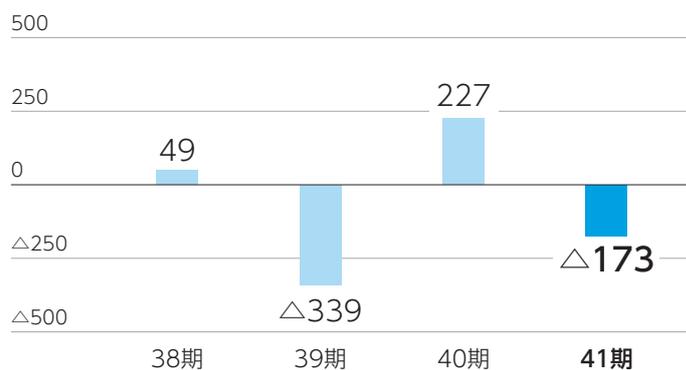
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



セグメント別の概況

時計関連

売上高構成比

74.2% 売上高 **5,544**百万円



時計関連の売上高は5,544,228千円となり、前年同期比で149,730千円(2.8%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先につきましては、取引先の在庫調整による受注減少などにより約34%の減少となりました。一方、国内の取引先につきましては、前述した通り、高付加価値製品の受注は減少したものの、そのほかの製品の受注増加や新規ブランドの受注などにより約18%の増加となりました。また、時計部品の売上高は、国内の取引先からの受注が増加しており微増となりました。

しかしながら、前述した売上総利益の減少などにより、セグメント損失は77,654千円(前年同期はセグメント利益77,059千円)となりました。

メガネフレーム

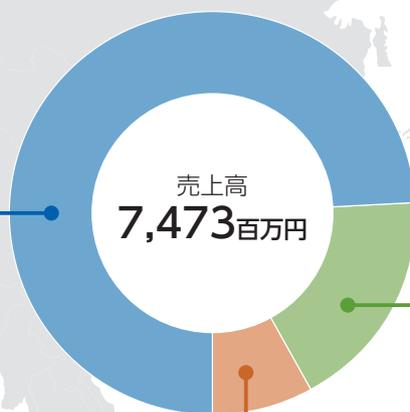
売上高構成比

18.0% 売上高 **1,345**百万円



メガネフレームの売上高は1,345,502千円となり、前年同期比127,955千円(8.7%)減少しました。このうち、(株)村井は、国内市場の低迷が長期化しており、一部の大型チェーン店からの受注は増加したものの、主に中小の小売店からの受注が予想以上に減少しました。

これにより、セグメント損失は43,262千円(前年同期は37,726千円)となりました。



その他

売上高構成比

7.8% 売上高 **583**百万円



その他の売上高は583,466千円となり、前年同期比で126,083千円(27.6%)増加しました。釣具用部品は、高級品向けパーツを中心に好調を維持し、79,809千円(22.2%)の増加となりました。ウェアラブル関連のスポット売上分は減少したものの、健康器具は受注品目の拡大にともない69,436千円(578.5%)の増加となりました。なお、新規受注製品として音響機器用部品の納品を開始しております。また、医療機器用部品を新規に受注しております。

これにより、セグメント利益は53,126千円(前年同期は6,380千円)となりました。

Topics

日本精密の生産体制

日本品質を基準とする、 ハイレベルな一貫生産体制

長年培った日本精密の高度な精密加工技術をベトナム工場へ完全移管し実践しています。

業界初の超硬セラミックス製、純チタニウム製時計バンドをはじめ、廉価な金属、ウレタンバンドなど、多岐にわたる難度の高い素材を最先端技術で加工製造しています。

ベトナム工場では時計外装部品、メガネフレーム、釣り具部品を製造し、中でも高級品向け製品を得意としており、グループの技術開発の中心として活躍しています。

ONE STOP SOLUTION ベトナム工場内で全て完結



会社概要 / 株式情報 (2019年3月31日現在)

■ 会社概要

商号 日本精密株式会社
 設立 1978年8月
 本社 〒332-0012
 埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル8階
 TEL: 048-225-5311 FAX: 048-226-5356

資本金 1,918,285千円
 従業員 62名 (連結3,017名)
 事業内容 時計バンド及び時計外装部品の製造、販売
 メガネフレームの製造、販売
 イオンプレーティング (表面処理加工)
 釣具用部品、静電気除去器、その他製品の製造、販売

主要な関係会社 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.
 NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.
 NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.
 株式会社村井

■ 役員 (2019年6月20日現在)

代表取締役社長	井 藤 秀 雄
取締役	岡 林 博
取締役	白 坂 敬 次
上席執行役員	権 經 訓
取締役	黄 仁 昶
取締役	権 敬 錫
取締役	金 亨 錫
社外取締役	李 亨 鎮
常勤監査役	守 屋 豊
社外監査役	佐 藤 和 彦
社外監査役	金 哲 敏
上席執行役員	朴 成 鎮
上席執行役員	上 林 一 男
執行役員	黒 澤 明 男
執行役員	阪 井 泉
執行役員	笠 原 美
執行役員	西 沢

■ 株式の状況

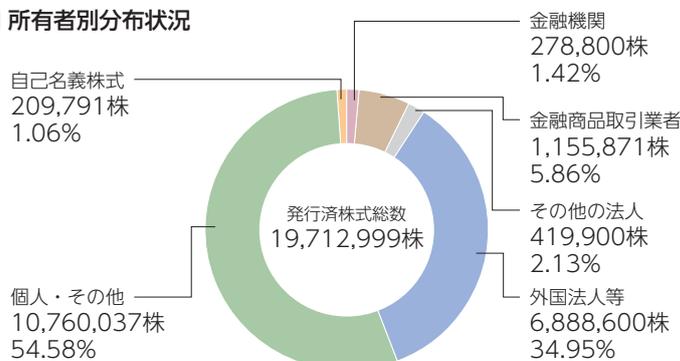
発行可能株式総数 39,000,000株
 発行済株式総数 19,503,208株 (自己株式209,791株を除く)
 株 主 数 2,783名

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 ジ エ ン コ	5,063,000	25.96
キュキャピタルパートナーズ株式会社	1,119,000	5.74
宮 里 英 助	492,000	2.52
井 藤 秀 雄	300,000	1.54
J.P.Morgan Securities plc	279,400	1.43
株 式 会 社 S B I 証 券	277,500	1.42
角 谷 昌 彦	256,000	1.31
松 井 証 券 株 式 会 社	231,000	1.18
日 本 精 密 社 員 持 株 会	207,100	1.06
佐 々 木 憲 孝	190,000	0.97

(注) 自己株式209,791株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況



■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同 連 絡 先 (注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
 公告の方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL <http://www.nihon-s.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

■ ご案内

- 株式に関する住所変更等のお問合せおよびお届けについて
 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。
 口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座について
 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金について
 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供いたしております。



日本精密

検索

<http://www.nihon-s.co.jp/>